2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月9日

上場会社名　京阪ホールディングス株式会社　上場取引所　東
コード番号　9045　URL　https://www.keihan.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）平川　良浩
問合せ先責任者　（役職名）執行役員 グループ管理室 経理部長　（氏名）城野　教雄　TEL　06-6944-2527

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日 －
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	156,947	8.7	24,598	11.2	23,581	11.6	17,043	7.9
2026年3月期中間期	144,365	△8.8	22,119	△2.8	21,123	△6.1	15,802	1.2

(注)包括利益　2027年3月期中間期　20,672百万円（17.1%）　2026年3月期中間期　17,660百万円（14.4%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	168.90	168.87
2026年3月期中間期	156.60	156.56

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	963,005	360,179	36.5
2026年3月期	909,545	349,563	37.5

(参考)自己資本　2027年3月期中間期　351,023百万円　2026年3月期　341,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	－	0.00	－	100.00	100.00
2027年3月期	－	0.00			
2027年3月期(予想)			－	89.00	89.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	318,100	△4.3	43,900	△10.7	40,100	△14.6	30,000	△10.7	297.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

(1)当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2)中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

(4)発行済株式数(普通株式)

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	106,816,403株	2026年3月期	106,816,403株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	5,895,985株	2026年3月期	5,915,556株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	100,910,584株	2026年3月期中間期	100,915,495株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

「2027年3月期 第2四半期（中間期）決算補足資料」は本日、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2026年11月13日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3

２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（中間連結損益計算書） …… 6
（中間連結包括利益計算書） …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間につきましては、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動を行って業績の向上に努めました結果、営業収益は156,947百万円（前年同期比12,581百万円、8.7%増）、営業利益は24,598百万円（前年同期比2,478百万円、11.2%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は23,581百万円（前年同期比2,458百万円、11.6%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する中間純利益を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は17,043百万円（前年同期比1,240百万円、7.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、鉄道駅バリアフリー料金の廃止や、前年度の大阪・関西万博の開催効果の反動がありましたが、京阪電気鉄道㈱における2025年10月１日実施の運賃改定などにより、増収となりました。

バス事業におきましては、大阪・関西万博の来場者輸送バス運行の反動などにより、減収となりました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は50,323百万円（前年同期比2,962百万円、6.3%増）となり、営業利益は9,061百万円（前年同期比1,772百万円、24.3%増）となりました。

②不動産業

不動産販売業におきましては、マンションで前年同期に販売した「ファインレジデンス武蔵新城」などの反動がありましたが、「ファインレジデンス住道駅前」や「ザ・ファインレジデンス石垣島」などの販売により、増収となりました。

不動産賃貸業におきましては、前年度に開業した「淀屋橋ステーションワン」などが通期で寄与し、増収となりました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は64,907百万円（前年同期比12,221百万円、23.2%増）となり、営業利益は11,614百万円（前年同期比2,423百万円、26.4%増）となりました。

③流通業

百貨店業におきましては、前年度のインバウンド売上好調の反動などにより、減収となりました。

ショッピングモールの経営におきましては、前年度に開業した「淀屋橋ステーションワン」の通期寄与などにより、増収となりました。

ストア業におきましては、2026年６月開業の「ユニクロ　関西空港出国エリア店」の寄与などにより、増収となりました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は27,534百万円（前年同期比167百万円、0.6%減）となりましたが、営業利益は1,361百万円（前年同期比307百万円、29.2%増）となりました。

④レジャー・サービス業

ホテル事業におきましては、大阪エリアにおける前年の大阪・関西万博の開催効果の反動や、中国政府の渡航自粛要請の影響などにより、減収となりました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は21,087百万円（前年同期比1,571百万円、6.9%減）となり、営業利益は2,586百万円（前年同期比1,723百万円、40.0%減）となりました。

⑤その他の事業

その他の事業におきましては、前年度の提携クレジットカード事業における新カード発行に係る切替移行収入の反動減などにより、営業収益は2,220百万円（前年同期比929百万円、29.5%減）、営業利益は228百万円（前年同期比102百万円、30.9%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、投資有価証券や有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末から53,459百万円（5.9%）増加し、963,005百万円となりました。

負債につきましては、工事代金などに係る未払金が減少したものの、有利子負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末から42,843百万円（7.7%）増加し、602,825百万円となりました。

純資産につきましては、剰余金の配当があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより、前連結会計年度末から10,616百万円（3.0%）増加し、360,179百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、中国政府の渡航自粛要請によるレジャー・サービス業の減収や、不動産販売業の堅調な推移などを見込むことから、前回発表予想（2026年５月12日）を修正しております。

なお、セグメント別営業収益及び営業利益の増減につきましては、本日開示しております「2027年3月期　第2四半期（中間期）決算補足資料」をご覧ください。

2027年３月期の通期連結業績予想

	前回発表数値	今回修正予想	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	321,800	318,100	△3,700	△1.1
営業利益	42,400	43,900	1,500	3.5
経常利益	38,100	40,100	2,000	5.2
親会社株主に帰属する当期純利益	29,000	30,000	1,000	3.4

※上記の連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、グループの持続的な企業価値向上に向けて、安定した経営基盤の確保及び積極的な成長投資に努めるとともに、財務健全性の維持や資本効率を勘案し、業績に応じた利益配当を実施すること、及び機動的な自己株式の取得を実施することを株主還元の基本方針としております。また、各期の配当額は業績に基づき連結配当性向30%程度とし、持続的な利益成長を通じた増配を目指します。

上記の方針及び通期連結業績予想の修正を踏まえ、2027年３月期の期末配当予想につきましては、前回予想の１株当たり年86円から３円増配し、１株当たり年89円に修正することといたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,759	12,803
受取手形、売掛金及び契約資産	39,752	25,254
有価証券	504	994
販売土地及び建物	165,892	181,645
商品	1,962	1,971
その他	28,335	29,160
貸倒引当金	△164	△30
流動資産合計	251,042	251,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	252,259	253,591
機械装置及び運搬具（純額）	24,464	30,567
土地	246,397	265,028
リース資産（純額）	10,321	9,795
建設仮勘定	25,616	24,722
その他（純額）	5,012	4,673
有形固定資産合計	564,072	588,379
無形固定資産	8,240	7,830
投資その他の資産		
投資有価証券	63,711	92,581
長期貸付金	69	70
繰延税金資産	1,744	1,653
退職給付に係る資産	7,335	7,298
その他	13,344	13,404
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	86,190	114,993
固定資産合計	658,503	711,204
資産合計	909,545	963,005

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,317	6,910
短期借入金	74,459	73,254
１年内償還予定の社債	10,000	－
未払金	35,109	22,336
未払法人税等	8,240	6,702
前受金	23,650	24,108
賞与引当金	3,165	3,334
その他	16,682	20,070
流動負債合計	179,624	156,717
固定負債		
社債	90,000	110,000
長期借入金	208,326	252,110
長期未払金	117	117
リース債務	9,873	9,416
繰延税金負債	6,329	8,717
再評価に係る繰延税金負債	30,905	30,904
役員退職慰労引当金	50	48
退職給付に係る負債	9,613	9,403
その他	25,141	25,388
固定負債合計	380,357	446,107
負債合計	559,982	602,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	12,842	12,845
利益剰余金	237,901	244,850
自己株式	△19,917	△19,851
株主資本合計	282,292	289,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,940	18,246
土地再評価差額金	35,559	35,559
為替換算調整勘定	39	37
退職給付に係る調整累計額	8,296	7,868
その他の包括利益累計額合計	58,836	61,712
新株予約権	72	72
非支配株主持分	8,362	9,083
純資産合計	349,563	360,179
負債純資産合計	909,545	963,005

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益	144,365	156,947
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	97,525	105,561
販売費及び一般管理費	24,720	26,787
営業費合計	122,246	132,348
営業利益	22,119	24,598
営業外収益		
受取利息	17	145
受取配当金	576	1,014
持分法による投資利益	4	47
雑収入	630	731
営業外収益合計	1,229	1,937
営業外費用		
支払利息	1,666	2,471
雑支出	558	482
営業外費用合計	2,225	2,954
経常利益	21,123	23,581
特別利益		
固定資産売却益	666	1,270
補助金	406	410
投資有価証券売却益	－	104
工事負担金等受入額	44	87
その他	5	365
特別利益合計	1,123	2,237
特別損失		
固定資産圧縮損	44	576
固定資産除却損	86	223
その他	1	13
特別損失合計	132	812
税金等調整前中間純利益	22,114	25,006
法人税、住民税及び事業税	5,643	6,189
法人税等調整額	△13	1,101
法人税等合計	5,630	7,291
中間純利益	16,484	17,715
非支配株主に帰属する中間純利益	681	671
親会社株主に帰属する中間純利益	15,802	17,043

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	16,484	17,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,380	3,386
土地再評価差額金	4	0
退職給付に係る調整額	△147	△427
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	△2
その他の包括利益合計	1,176	2,956
中間包括利益	17,660	20,672
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	16,957	19,919
非支配株主に係る中間包括利益	703	752

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	22,114	25,006
減価償却費	11,615	12,652
無形固定資産償却費	92	100
固定資産売却損益（△は益）	△665	△1,266
固定資産圧縮損	44	576
工事負担金等受入額	△44	△87
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△104
受取利息及び受取配当金	△594	△1,159
支払利息	1,666	2,471
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△109	△610
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2	△188
売上債権の増減額（△は増加）	6,905	11,500
棚卸資産の増減額（△は増加）	△13,534	△16,191
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,856	△1,221
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,769	3,279
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	1,243	157
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△3,029	203
その他の流動負債の増減額（△は減少）	961	△4,509
その他	△161	312
小計	22,875	30,920
利息及び配当金の受取額	594	1,142
利息の支払額	△1,525	△2,303
法人税等の支払額	△8,125	△7,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,818	21,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△31,929	△34,551
固定資産の売却による収入	3,270	3,754
工事負担金等受入による収入	5,466	3,372
有価証券の償還による収入	895	499
投資有価証券の取得による支出	△1,511	△2,370
投資有価証券の売却による収入	－	124
関係会社株式の取得による支出	△2	△22,984
貸付けによる支出	△667	△14,340
貸付金の回収による収入	747	401
その他	284	612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,446	△65,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,315	237
短期社債の純増減額（△は減少）	0	－
長期借入れによる収入	44,250	55,380
長期借入金の返済による支出	△21,156	△13,038
社債の発行による収入	9,946	19,901
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
配当金の支払額	△4,041	△10,025
非支配株主への配当金の支払額	△25	△25
自己株式の取得による支出	△2,400	△3
その他	△680	△666
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,208	41,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△419	△1,956
現金及び現金同等物の期首残高	13,777	14,700
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,358	12,744

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
営業収益								
外部顧客への営業収益	46,352	45,275	27,299	22,398	2,929	144,254	111	144,365
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,009	7,410	402	260	220	9,303	△9,303	－
計	47,361	52,685	27,701	22,658	3,150	153,557	△9,191	144,365
セグメント利益	7,289	9,190	1,054	4,310	330	22,175	△55	22,119

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
営業収益								
外部顧客への営業収益	49,253	57,587	27,124	20,814	2,119	156,900	47	156,947
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,070	7,319	409	272	100	9,172	△9,172	－
計	50,323	64,907	27,534	21,087	2,220	166,072	△9,125	156,947
セグメント利益	9,061	11,614	1,361	2,586	228	24,852	△254	24,598

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
　該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
　該当事項はありません。